

平成27年度「市長と語り合う会」について

1 出席者状況

開催日（曜日）	会場	時間	出席人数		
			男	女	計
4月14日（火）	益田地区振興センター	19:00～20:15	19	5	24

○市側出席者

市長、政策企画局長、総務部長、秘書広報課長

2 会の概要

○開会（秘書広報課長）

- ・ 会の趣旨説明
- ・ 出席者紹介

○あいさつと市政運営の説明（山本市長）

1. 「人口拡大計画から総合戦略へ」

益田市では平成26年2月人口拡大計画を策定、4月から人口拡大課を設置し取り組んでいる。

計画策定のきっかけは、人口減少問題である。人口減少により地域経済の縮小、社会保障、地域コミュニティの維持やインフラ整備のための財政維持が困難になることなどから地域の疲弊がさらに人口の流出を招き、悪循環となるためである。

策定時は、人口減少が大きな問題であることは周知であったが、正面から取り組むところはなかった。財源も従来通りの補助金や自主財源で取り組まなければならないため、限界があった。

昨年5月頃の地方創生の浮上により、大きく流れが変わってきた。消滅可能性自治体という名の論文が発表され、今までどおりに人口流出があった場合、その地域の2,30代の女性人口が半数以下となる自治体が896もあり、この自治体は運営が困難となり、消滅するというものである。

政府も都市部から地方へ人口を戻す動きをしなければいけないと考え、地方創生が大きな課題となった。9月には、まち・ひと・しごと創生本部が立ち上がり、11月には、まち・ひと・しごと創生法もできた。12月には国の長期ビジョン・総合戦略ができたが、都道府県、市町村での作成の努力義務もうたわれている。

益田市では、この新たな総合戦略の策定はチャンスであると捉えている。自治体が自主的に工夫して、先行した取り組みを行なった場合は、財政的な支援や情報提供を優先して行ってもらえることとなっている。こうしたことから、この問題に先んじて取り組んでいる益田市では、自負と意欲をもって、平成27年10月頃には益田版総合戦略を策定することとしている。

総合戦略の策定にあたり、新たな視点とプロセスをもって臨む。まず新たな視点は、「ひとづくり」、「しごとづくり」の2つを重視する。策定にあたり、市民の意見等を十分伺い、PDCAサイクルを活用し、反映させていく。益田市全体で一丸となり、人口対策を進めていきたいと考えている。

2. 「教育委員会制度改革と新たな取り組み」

国の制度改革により、独立した施策に取り組んでいた教育委員会から市長がリーダーシップにより教育に関与できることとなった。

具体的には、1つめに総合教育会議の設置及び開催である。これは教育長と市長の協議、合意による教育の大きな方針を策定する会議である。2つめは教育に関する大綱を定めることである。今までは教育委員会が方針を定め、市長部局は干渉できなかったが、今後は大綱において、教育の大きな目標や施策の根本的な方針について、総合教育会議を通して市長が定めることとなった。これにより、市長の考え方が教育に反映されることとなる。しかしながら教育の中立性や教職員の人事など政治に左右されてはならないものなどは、十分注意しなければならない。3つめは新しい教育長の人事である。今までは教育長は教育委員会のトップではなく、トップは教育委員長で非常勤の名誉職的な地位であった。実際は常勤の教育長が力をもっていた。今回、新教育長の立場を教育委員会の代表とし、執行事務局の代表としての権限が明確に

定められた。

また教育に関しては、総合戦略の「ひとづくり」の視点の中で「ひとが育つまち益田」をキャッチフレーズとして取り組んでいく。具体的には益田に愛着を持ち、益田に帰って活躍したい人材を子どもたちから養う「ふるさと教育」の充実、将来の仕事をどう選ぶか、どう取り組むかを学んでもらう「キャリア教育」、企業の現場を子ども達が見て、学んでもらう「起業家教育」を進める。このほか子育て世代の益田への定着や移住につながる「学力の向上」にも力を注いでいきたい。

3. 意見交換

質問項目は以下のとおり。詳細は、別紙のとおり。

- ①ふるさと教育について
 - ②美都給食調理場について
 - ③市長の選挙公約について
 - ④自治会への職員の派遣について
 - ⑤東中学校進入路の改良について
- その他

○ 閉 会 （秘書広報課長）

平成27年度「市長と語り合う会」

〔会場 益田地区振興センター〕 開催日時：平成27年4月14日（火）19:00～20:15

要 望 事 項 等	回 答
<p>①ふるさと教育について</p> <p>ふるさと教育は大変重要と考える。しかしながら、一方では雪舟記念館、歴史民俗資料館の休館日を増やしている。これらはマイナスにないか。</p> <p>益田市民に対しては周知すれば済むかもしれないが、観光客に対してはどうか。減少につながらないか。</p>	<p>①雪舟記念館と民俗資料館、秦佐八郎記念館については、平成27年度から休館日を増やしている。これは苦渋の判断だったが、平成27年度の予算編成にあたり、避けられない歳出が増え、歳入は合併算定替えが平成27年度から始まり、いろいろな歳出を切り詰めている。社会教育、ふるさと教育に密接にかかわっているこれら施設についても休館日を増やさざるを得なかった。しかし、休館日の間に企画発想もできるし、開館日に趣向を凝らした企画もできるので、質の面で魅力アップを図っていききたい。</p> <p>観光客の方はインターネット等の情報を調べて来られていると思うので、情報提供の充実と開館日の周知を徹底し、不便をきたさないようにしたい。</p>
<p>②美都給食調理場について</p> <p>美都の給食調理場が昨年7月に決着がついているものの、美都町に調理場をつくることに疑問を感じている。12月議会の答弁の中で、施設改修により、益田市全体の中山間地域の振興、全体の学校給食の充実、産業振興の観点から将来的な発展につながると言っているが、美都町につくって他の中山間地域や益田市全体にどのような波及効果があるのか。</p>	<p>②美都給食調理場が益田市全域の地産地消による農林水産業の振興、食育による教育の充実につながるかということだが、地産地消を進めるためには地元の農産物を利用できる体制作りが必要である、進まない理由としては受け皿として大きなロットでないといけない事情がある。また限られた調理時間での調理であり、規格が揃ったものでないといけない事情もある。この解消のため、まず美都調理場を衛生管理の面の整備を実施し、益田市全域から小口の農産物の仕入れを可能にし、献立メニューを開発し、軌道に乗れば4000食規模でまわしていきたい。これにより、地元農産物の利用もでき、農家にとって安定した販売先が確保でき、計画的な作付けが可能となることから、農林水産業の振興につながる。</p> <p>また美都給食調理場は、高津とは違って文部科学省からの補助金が入っておらず、いろいろな用途で使用可能となる。地域の保育所、高齢者福祉施設などの利用も可能となり、学校給食の安全安心な食材をいろいろな用途に活用できる。小規模な施設だから、容易に実験、検証していくことができる。</p> <p>美都の施設がなくなることで、地元の農家、業者が廃業の危機に瀕すると聞いた。これらへの甚大なダメージを避けることも考えなければならない。</p>
<p>③市長の選挙公約について</p> <p>市長の選挙公約の中に、中須東原遺跡の保存計画については見直す。給食調理場を見直す。地区振興センターを見直す。とあるが、地区振興センターについては、何も改革されていないなか、地</p>	<p>③選挙公約として3点あげられたが、中須東原遺跡については見直すのではなく、七尾城跡や、三宅尾土居跡など益田氏城館跡との関連、都茂の鉾山などその他の益田氏遺跡との関連性を調査し進めるべきと申し上げた。</p>

域自治組織構想がでてきたため、なかなか前に進まない。地区振興センターの見直しとはどのような考えなのか。

④自治会への職員の派遣について

昨年、連合自治会長会議で行政と地域が一体となって考えていくことが必要であると説明があったが、申し上げ難いが市職員と住民が一緒になって話し合う機会がない。会合などへの職員の参加も少ない。

提案であるが、市職員を益田地区の28自治会それぞれに派遣していただけないか。

学校給食調理場はおっしゃるとおり3,4カ所の分散設置をあげたが、いろいろ提案したが、議会の同意がなかなか得られず美都との2カ所として決定した。ここで分散設置の効果等を検証していく。

地区振興センターについては、地区振興センターと企画部門を擁する地域振興総局の設置のことだと思うが、これについては、現状地区振興センターを含め地域振興部門と政策企画部門を併せた人口拡大課、その上に政策企画局を設けている。

地域自治組織については、人口拡大と直結するものではないが、地域の課題を最もよく知る地区住民の皆様によって、まちづくり、地域振興の計画を立てていただき、それを話し合い、合意に基づき進めていただくために組織の設立をお願いしている。とくに当地区のように人口が多い地区は住民主体の組織設立には困難を伴うことは承知しているが、実際いくつかの地区は地域自治組織の立ち上げ目前まで進んでおり、今後続々と出てくると思う。益田市20地区が皆同じではなく、それぞれの特色、経緯、歴史的背景を踏まえて20通りの組織があってもいいと思う。設立時期も住民主体の運営という意味ではそれぞれになるだろうし、設立についても住民の大きな合意が必要であると考えている。あり方も小規模地区には自治組織に大きな役割を期待しているが、益田地区のように人口規模が大きいところは、既に民間組織、団体が活発に活動されておられるので、この方々と並んで地区住民の意思の集約を行なっていただきたい。いずれにしても地区の独自性や意向を踏まえたものとなるので、話し合いを進めていただく中で、設立も進めていただくことをお願いしたい。市も人的にも財政的にも支援をしていきたい。

④自治会長として、地区の取りまとめや相談にのっていただいている中での切実なご意見であると思う。市には、地域自治組織を動かしていく上で地区振興センターに対して正規職員を派遣していただけないかというご意見もいただいている。

難しいのは、こうした事業を進める一方で、行財政改革も進めているということ。支出を抑えていかなければいけないが、一番は人件費になる。しかし今、行政が抱えている仕事は、増えることはあっても減ることはない。したがって職員2人でやっていた業務を1人でやるなど業務の範囲を広げてやっている。こうした中で、お気持ちはよくわかるが自治会それぞれに派遣することは難しいことを御理解いただきたい。職員には仕事としてではなく、住民の一人として地元の行事や会合に顔を出し、コミュニケーションをとるようにとよく言っている。

⑤東中学校進入路の改良について

東中学校の校舎は十数年前に新築されたが進入路は現状の狭い道路のままである。市外の方が訪問する際、入口についてよく聞かれた。投票所にもなっているし、通学路としても危険である。どうして改修しないのか。

用地は安価であると思うし、工事もそうかからないと思うが。

東中学校は防災面では安全な所であるが、大型消防車が入れない、また老人の避難経路として適切とは言えない。58災を経験した益田地区住民としては、一刻も早い改修をお願いしたい。

⑥広報掲載の景観コンテスト記事について

4月広報に掲載してある景観絵画コンテストの目的は何か。作品として素晴らしいものを掲載しているのか、もしくは市民にこのように素敵な所があることを紹介することが目的なのか。

広報での掲載については、場所等が書かれていない。PRするのであれば、掲載するべきではないか。

⑤このことについては、以前から地区の方、PTAの方から繰り返し要望をいただいている。なかなか改修に至らないのは、施工費用に数千万円もの費用がかかると見積られているため。進入路は補助の対象にもならず市単独工事となるため、今の財政状況下では難しいと判断している。このことは大きな課題としては認識しており、今のままでいいとも思っていない。いつかの段階ではやらなければならないと考えている中で、早急に取付けられない状況である。

(総務部長)

進入路は市道とはならないので、財源確保が難しいのが現状。土地もあるので、この売却も考慮に入れ、考えていきたい。

⑥(総務部長)

益田市では平成23年頃に景観団体となり、昨年景観計画、景観条例を策定した。この地区にも古くからの文化的な施設があるが、こういったものを後世に残していくことを目的としている。

この取組の中で地域の皆さんが意義を認識していただき、地域で景観をつくっていこうという気運を高めるため、ワークショップや景観賞等を取り入れている。

(市長)

益田市景観大賞は今回3回目となるが、絵画部門とまちづくり活動部門と2つの部門があり、どちらも景観に対する市民の意識を醸成することを目的としている。絵画は益田の景色をとらえた絵で、上手な絵を表彰するというよりも、これを通して子ども達に益田の美しい景色の絵を描いてもらう中で、景観に対する子どもの思いを強めてもらいたい。場所を知らせるのも確かに必要だが、書いた子供がどうゆう思いで書いたのか、またグランプリの子どもだけでなく、多くの子どもがそういう思いをもっていたことが目的である。

(秘書広報課長)

広報のあり方についてのご意見として、おっしゃられていると思う。広報に景観賞の記事を掲載したのは、今回が初めてで市民の皆様からどのような反応があるかわからなかったが、記事をわかりやすく、読みやすく掲載することは当然のことなので、こうした形で皆様の意見をお聞きしながら、改善していきたい。

(その他の意見)

- ・「ホームページで確認を」とよく言われるが、全家庭にインターネットがあるわけではないので情報提供などの際は、それらの方々に対しても配慮してほしい。
- ・益田市のホームページは、大変扱いにくく、わかりにくいので、誰もがわかりやすく、使いやすいホームページにして欲しい。
- ・地域づくりをしていく際に地域間の連携をとる体制を整備して欲しい。例えば市長が隊長となって地域魅力化隊員間の横の連携をとって行動するとか。
- ・市内にある4つの高校生の若い考え、力を地域おこしにつなげるような取り組みをして欲しい。